



2019年5月17日

各 位

会社名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 澁田 隆記
TEL (03)4476-8000 (代表)

2019年3月期 決算説明資料に関するお知らせ

当社はこのたび、「2019年3月期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2019年3月期決算説明資料』

以上



2019年3月期 決算説明資料

2019年5月17日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2019年3月期 決算概要

19/3期 連結決算 要旨①



Point 1

- ◆ 新たに傘下入りしたザクティの不調で、大幅な増収と営業減益
- ◆ 売上高は、前期比287億円増収、営業利益 前期比△14億円

Point 2

- ◆ 再生可能エネルギー・売電事業は順調に拡大し、グループの最も安定した収益源に成長

Point 3

- ◆ 特別利益計上も、ザクティの生産設備減損処置で、最終利益は25億円の赤字決算となった

(百万円)	18/3期	売上比 (%)	19/3期	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	73,318	100.0	102,025	100.0	28,706	39.2
営業利益	3,153	4.3	1,733	1.7	△1,420	△45.0
経常利益	1,426	1.9	△193	△0.2	△1,620	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,448	2.0	△2,491	△2.4	△3,940	—

注) (株)ザクティ=2018年4月に連結化、主にデジタルカメラのOEM、ODM供給、「Digital Eyes」・イメージソリューション提供会社。

19/3期 連結決算 要旨②



売上高

- 増収は、ザクティ連結化（+226億円）、国際航業増収（+15億円）、グリーン・エネルギー事業増収（+34億円）による効果、明治コンサル決算期変更に伴う6億円減（前期比）がマイナス要因

注）明治コンサルは、決算期（2月から3月に）変更に伴い、前期に比較し1か月分少ない期間となっています。

営業利益

- ザクティ営業損失20億円が減益の主因
- 電力売電事業の収益は拡大し、グリーン・エネルギー事業前期比+7.4億円（25%増）がプラス効果

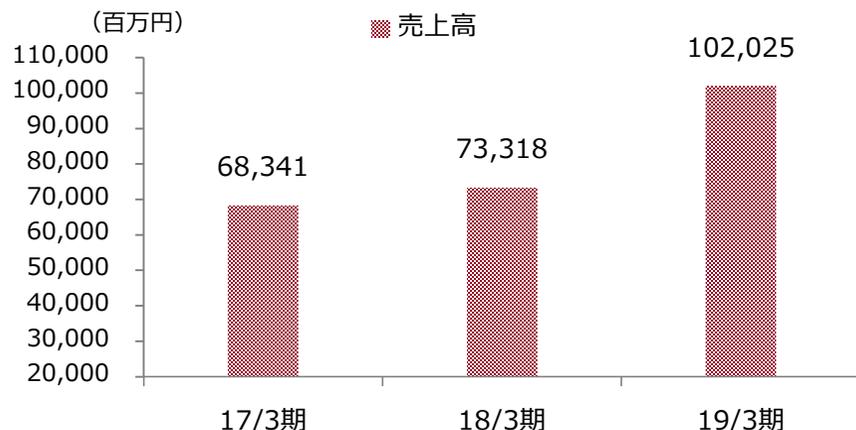
経常利益

- 受取配当金の減少や支払利息の増加等により、営業外収支△1.9億円悪化、経常利益は約△2.0億円（前期比16億円減）

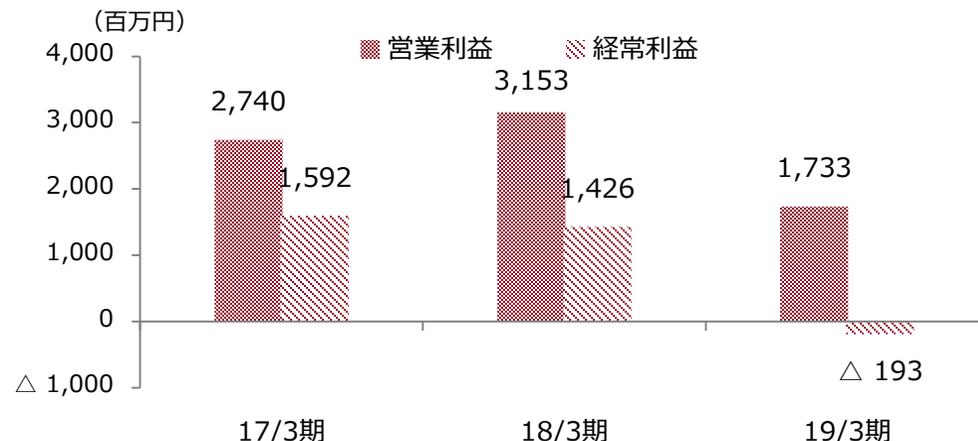
当期利益

- 不動産譲渡により特別利益15億円計上、ザクティ生産設備減損約18億円、事業構造改革に伴い特別費用2億円計上

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



19/3期 セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業は、豊富な受注を背景に増収・増益を達成
- ザクティの業績 = 売上高226億円、営業損失20億円は、想定（期初計画）以上の収益悪化

グリーン・エネルギー事業

- 大型太陽光発電所稼働の寄与、適切管理、好天などにより、売電事業は安定収入を確保し前期比大幅増収
- 営業利益は、売電事業の増収効果等で大幅増益（前年比25%増）

その他（森林活性化事業）

- 森林活性化事業をJAGフォレスト（株）に一元化、坂詰製材所（売上高15億円）の連結化がフルに寄与
- 日本アジア・アセット・マネジメントの譲渡（5月）により営業損失は縮小

セグメント	(百万円)	18/3期	19/3期	増減額	増減率 (%)
売上高		73,318	102,025	28,706	39.2
営業利益		3,153	1,733	△1,420	△45.0
空間情報事業	売上高	48,040	72,322	24,282	50.5
	営業利益	498	△ 1,865	△2,363	△474.3
グリーン・エネルギー事業	売上高	24,596	28,070	3,473	14.1
	営業利益	2,961	3,701	739	25.0
その他 (森林活性化事業)	売上高	680	1,632	951	139.7
	営業利益	△306	△ 102	203	—

業績予想修正値との差異要因



- 期末直前に減損処理前での「下方修正」を開示したが、「営業利益の上振れ」で、その内容は大幅に改善した
- 減損処理を受け入れて最終数字は3/29の修正予想数字を下回った

(百万円)	3/29修正予想	実績	差異	主な差異要因等コメント
営業利益 連結合計	400	1,733	1,333	
空間情報事業	△2,900	△1,865	1,035	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際航業連結+約3億円（生産性改善） ● ザクティ+約6.4億円（未払費用の戻入益）
グリーン・エネルギー事業	3,400	3,701	301	<ul style="list-style-type: none"> ● JKE国際エナジー連結+約3億円（予想下回る費用、原価低減）
その他 (森林活性化事業)	△100	△102	△2	

経常利益	△1,600	△193	1,407	● 主に営業利益の差異が影響
特別利益	—	2,099	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産売却益 15億円計上 ● ザクティ負ののれん代 約1.5億円計上
特別損失	—	2,520	—	<ul style="list-style-type: none"> ● ザクティ固定資産の減損 約18億円を計上 ● ザクティ事業構造改善費用 2.4億円計上
親会社に帰属する 当期純利益	△2,000	△2,491	△491	

注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

空間情報事業 決算要旨 1

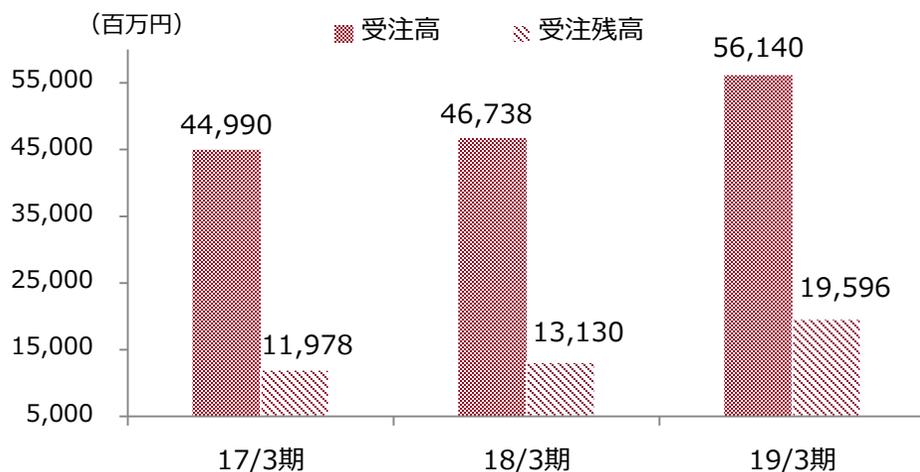


空間情報事業 1. (国際航業)

- 受注は、社会インフラ関連の大型案件をはじめ、航空レーザー計測、デジタル地図整備、医療情報システム、災害対応など幅広く好調で最高水準を獲得、次期繰越し残（受注残高）も豊富
- 国際航業は増収増益を達成したが、明治コンサルタントの決算期変更（決算期間1か月減）の影響を受けセグメント（ザクティ除く）としては増収減益にとどまる
- Primus Tech (SG) は10月より連結化（売上高約14億円規模）
- LBS（屋内測位）、「天晴れ」、「津波浸水被害推定システム」など新規事業分野は、商品性を高め継続推進中

空間情報 受注高/受注残高 の推移

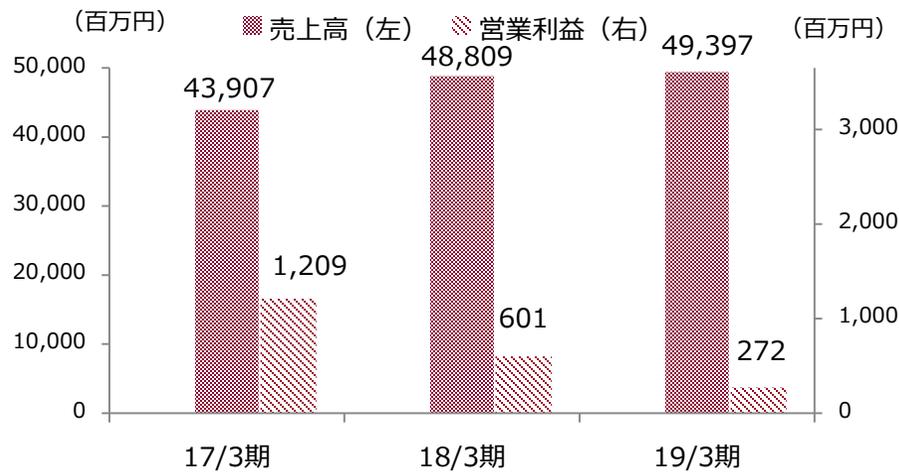
(除：ザクティ)



注) ザクティを除いた空間情報事業の受注高を表示しております。

国際航業連結 売上高/営業利益 の推移

(除：ザクティ)



注) ザクティ、Primus Techを除いた国際航業連結ベースの収益を表示しております。

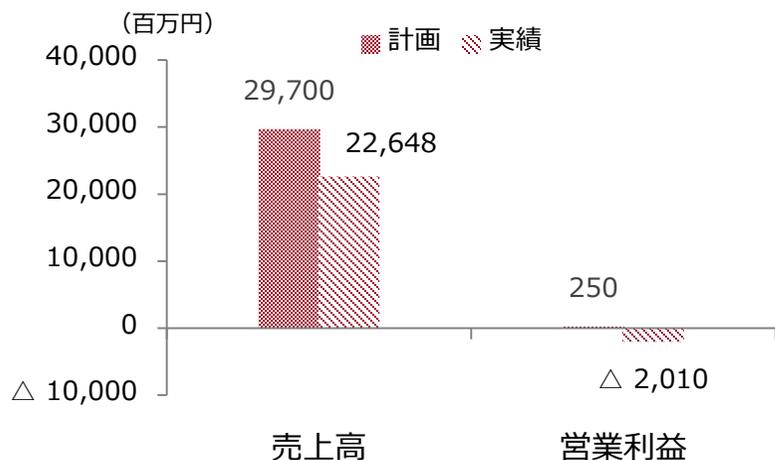
空間情報事業 決算要旨 2



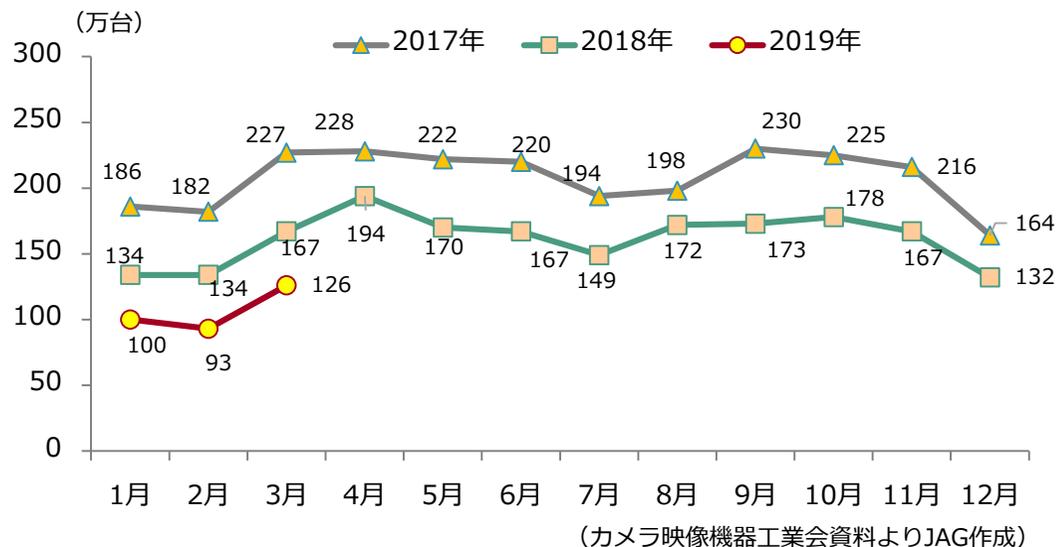
空間情報事業 2. (ザクティ)

- ザクティの業績 = 売上高226億円、営業損失20億円
- 未払費用の戻入益 (取崩) = +6.4億円計上
- 特別損失約20億円 = **生産設備減損約18億円、収益体質改善に向け事業構造改革を断行し費用約2億円計上**
- デジタルスチルカメラ市場の厳しい状況を受け、完成品販売台数減少の影響が大きく、計画を大幅に下回る
- 発注元 (メーカー) からの受注条件厳しく、モデルミックスの変化に伴う高原価の影響もあり収益改善進捗鈍い

(株) ザクティ 計画・実績比較



デジタルスチルカメラ世界市場合計 出荷数量の月次推移比較



グリーン・エネルギー事業 決算要旨



売電事業

- **更に拡大中** 再エネ発電所は 全国**83箇所**、合計稼働出力**195MW**に成長
- 佐野SW16.6MWをはじめ、通期では18箇所、39MW増加

受託・不動産事業

- 発電施設の受託環境は厳しいものの、不動産事業は賃貸料値上げ交渉進め収益改善を推進中

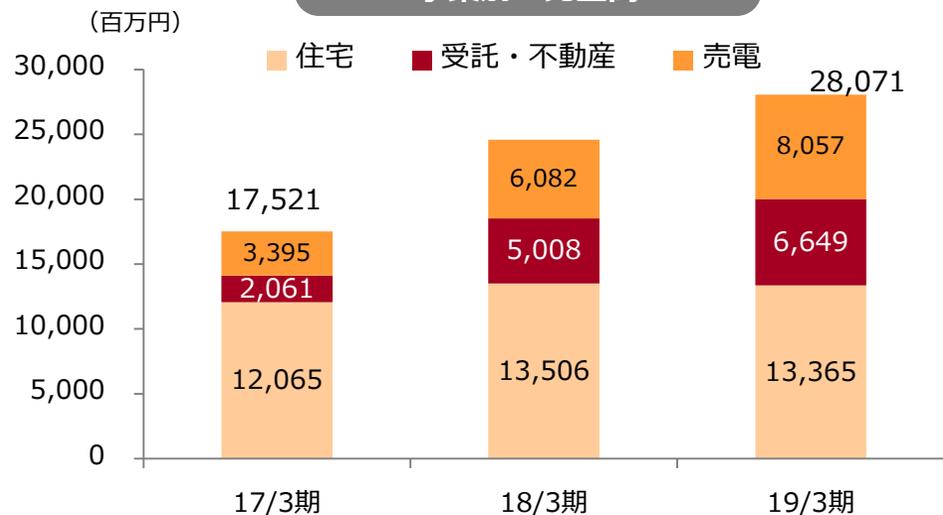
住宅事業

- (株) KHCは東証2部に上場(19/3月)
- エリア拡大し、戸建てブランド戦略の明確化により差別化を実現

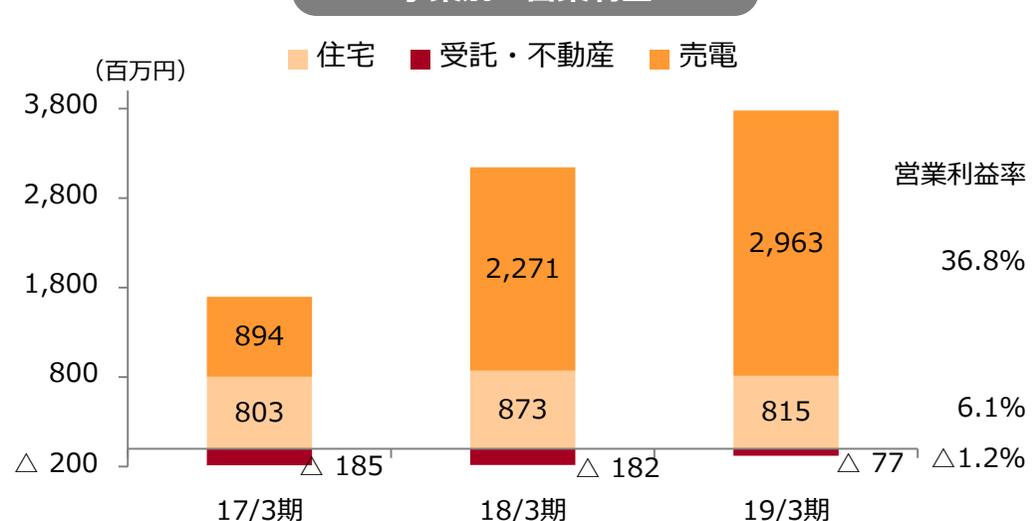
受託・不動産 / 住宅事業の受注状況

(百万円)	18/3期		19/3期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	5,072	656	6,124	132
住宅事業	13,918	7,744	13,258	7,637

事業別 売上高



事業別 営業利益



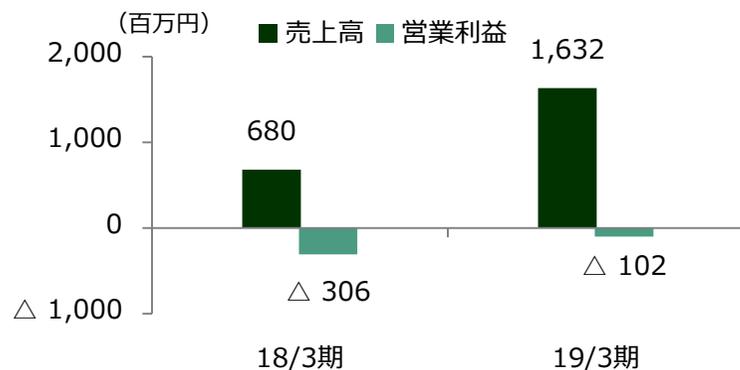
決算の概況

- 日本アジア・アセット・マネジメント譲渡 (18/5月) により、営業損失は前期比約2.0億円改善
- 坂詰製材所 (新潟の地場大手製材・プレカット事業者) の連結化により、売上高15億円寄与

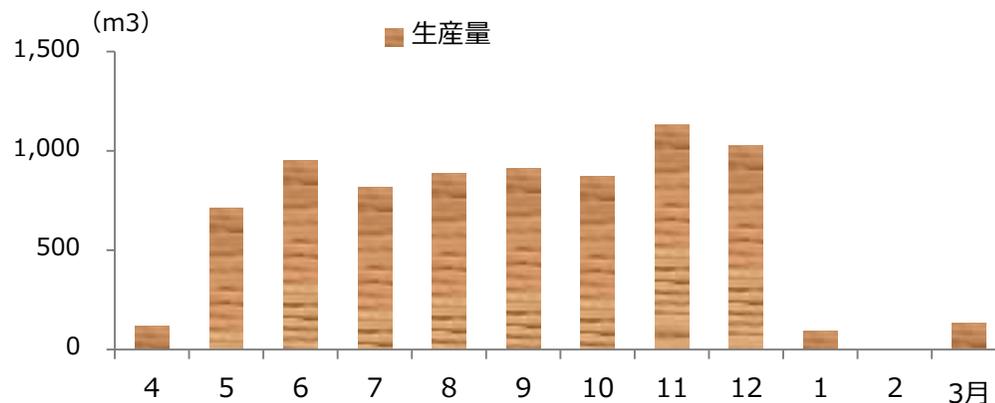
当期の取組み

- 2016年より開始した森林活性化事業の推進主体を、「**JAGフォレスト (株)**」に一元化
- 社有林総面積は5,053 haとなり、徳島中心の林業生産事業は順調に推移
- 山林不動産の販売・仲介事業サイト「山林バンク」を事業連携先として、森林不動産の売買取引を開始
- 自治体を中心とした新たな「森林管理システム」が始まり、国内森林整備本格化に向け受託体制を整う

「その他」事業の業績推移



林業生産事業の月次生産量

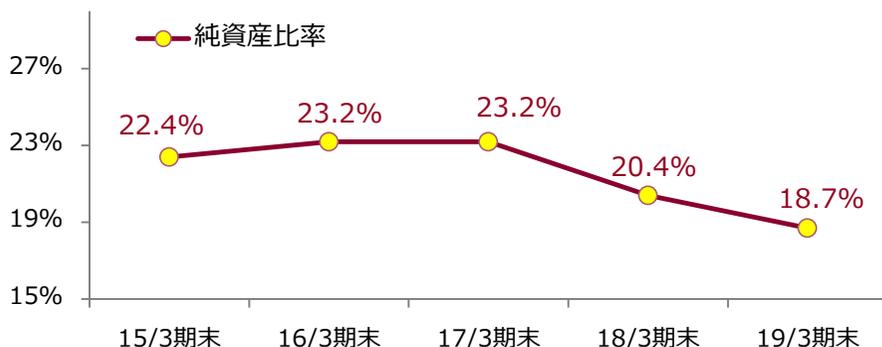


B / S 主な増減要因分析

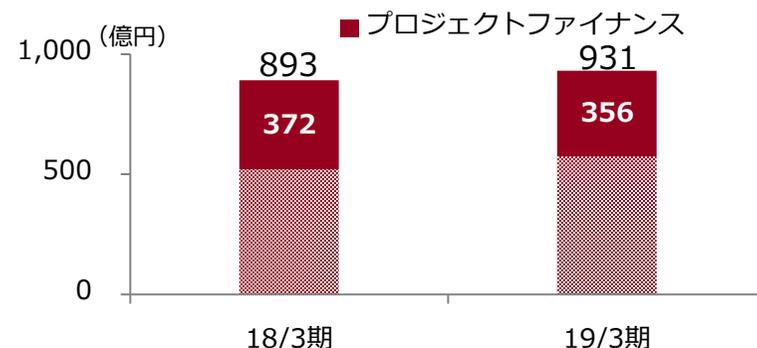


(百万円)	18/3期	19/3期	増 減	主なコメント
流動資産	71,825	74,199	2,373	
現・預金	31,932	26,071	△5,860	借入金返済、発電所工事代金支払い等
受取手形・売掛金	29,814	33,752	3,937	期末は高水準、期中回収進む
固定資産	81,300	96,034	14,734	
有形固定資産	66,767	74,118	7,350	ザクティ連結要因
無形固定資産	2,845	4,126	1,280	
投資その他	11,686	17,790	6,103	Kudan上場 等
資産合計	155,121	172,344	17,223	
流動負債	46,514	53,211	6,697	1年内社債返済、短期借入金増
固定負債	76,946	86,936	9,989	ザクティ退職給付負債、長期借入、リース債務増
(有利子負債)	89,333	93,192	3,858	内プロジェクトファイナンス356億円 (前期末372億円)
純資産	31,660	32,196	536	利益剰余金減、Kudan評価差額増
負債・純資産合計	155,121	172,344	17,223	

純資産比率の推移



有利子負債/プロジェクトファイナンスの推移



第1回 日本オープンイノベーション大賞



「総務大臣賞」受賞！

「リアルタイム津波浸水被害予測システム」の開発・運用 (株) RTi-cast

RTi-cast		事業内容
代表者	村嶋陽一（国際航業）	<ul style="list-style-type: none">「リアルタイム津波浸水・被害推定システム」およびデータの構築・整備・運用・更新同システム等を用いた予測情報、計算結果の提供・配信災害およびその発生に関する自然現象の研究、防災や減災に関する技術の開発・構築・普及防災や減災に関する教育・啓蒙・コンサルティング、およびこれらに関連する事項
所在地	宮城県仙台市	

RTi-castは、東北大学と企業による産学連携研究の成果と減災への思いから生まれた大学発ベンチャー企業です。

（内閣府「総合防災情報システム」として採用実績）

東北大学理学研究科
株式会社エイツー

断層推定データ
（自動化処理）



事業全体管理
津波浸水・被害推定プログラム
地形モデル

内閣府
「総合防災情報システム」

- 東北大学サイバーサイエンスセンター
- 大阪大学サイバーメディアセンター
- NEC



高速化
並列化

NEC製スーパーコンピューター

30分以内で、
津波浸水被害推計（世界初）

（初動）
広域的な被害を迅速に推定



太陽光・蓄電池経済効果診断サービス

エネがえる

オール電化経済効果診断機能 追加

国際航業が自社開発したエネルギー診断特化型クラウドサービス



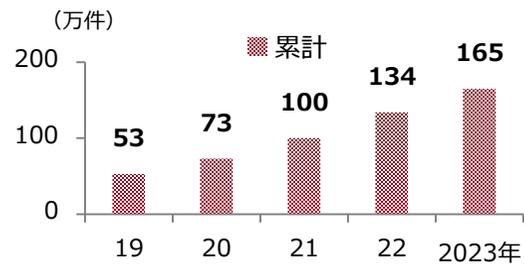
高精度診断モード

- ◆ 電気料金プランを診断
- ◆ 太陽光・蓄電池 経済効果額診断
 - メーカー別
 - 運動モード別
- ◆ 太陽光・蓄電池 ローン返済シミュレーション

住宅用太陽光発電 電力買取制度の満了

- ◆ 2009年11月に開始された余剰電力買取制度の適用を受けた住宅用太陽光発電設備は、2019年11月以降順次買取期間が満了となる
- ◆ 満了後の2つの方法
 - 自家消費・・・蓄電池、電気自動車、エコキュート等と組み合わせて自家消費する
 - 相対・自由契約・・・小売電気事業者などに対し、相対・自由契約で余剰電力を売電する

FIT制度満了する住宅用太陽光発電の推移



(資源エネルギー庁資料よりJAG作成)

トピック 3.



佐野ソーラーウェイ (16.6MW) 竣工



《19/3期竣工した主な太陽光発電所》



南紀白浜SW (2.4MW)



土屋SW (1.4MW)



春日部SW (1.2MW)



愛荘町SW (0.9MW)



若栗SW (0.9MW)

トピック 4.



(証券コード4425)

Kudanと協業/資本提携、4 D Replay,Inc.への出資



Xacti初年度は大幅な営業損失、減損判定を受け、合計で約40億円の損失を被ることとなった。しかしながら、Xactiのグループ入りに伴って、**多くのスタートアップからの協業の申し入れを受けることとなった。**Kudanは最初の好事例であり、その後もマシン・アイ機能やイメージセンシング能力をハードウェアに落とし込むXactiの能力に着目して協業が進められている。

SLAM技術をシーズとした新規地図事業

ルートナビゲーションなど次世代ソリューションに横断的に活用出来る地図プラットフォーム開発に取り組む



カメラ端末で捉えた現実環境の3D

SLAM技術



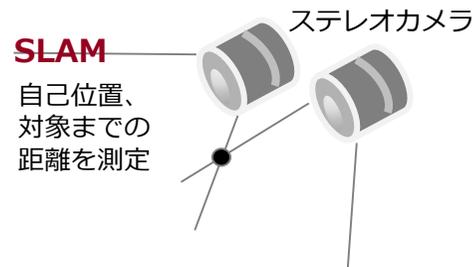
クラウド上のデジタルデータ

スマートフォンの高機能化によるデジカメ市場の縮小は急激に進む事業環境。本来の買収目的に沿ったダウンサイジングと、センシング事業部との協業強化を模索する

ARナビゲーションシステム

Kudan SLAM を用いたポイントクラウド収集システムの開発

荷物を自動で搬送する無人自動搬送システムや目的地までのルートを提示するナビゲーションシステムの開発



4 D Replay,Inc.への出資

19/3月、出資決定

複数のカメラ（80～150台）で多視点映像を撮影し、スポーツ試合等、**ハイライトの動画を再生**





2020年3月期 通期計画/事業戦略

20/3期 通期事業計画



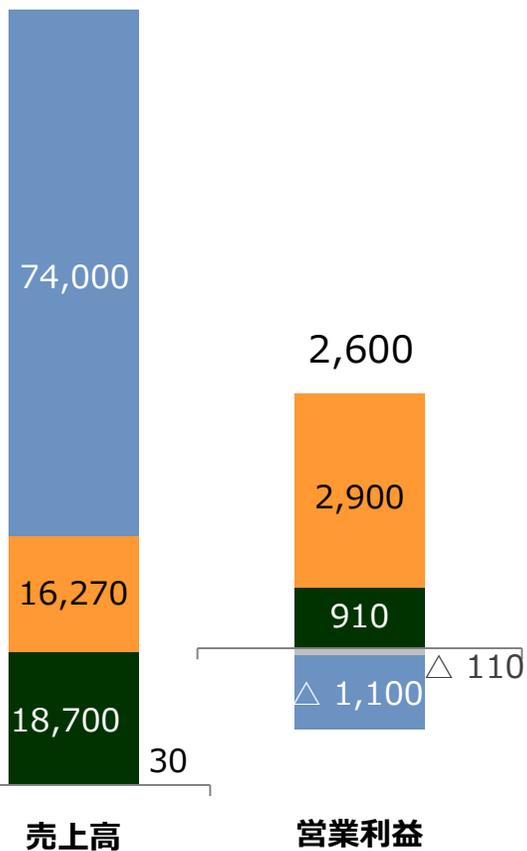
セグメント	(百万円)	19/3期	売上比 (%)	20/3期計画	売上比 (%)	前年比 (%)
売上高		102,025	100.0	109,000	100.0	6.8
営業利益		1,733	1.7	2,600	2.4	51.2
空間情報事業	売上高	72,322	70.9	74,000	67.9	2.3
	営業利益	△1,865	△2.6	△1,100	△1.0	-
グリーン・エネルギー事業	売上高	28,070	27.5	16,270	14.9	△42.0
	営業利益	3,701	13.2	2,900	2.7	△21.6
森林活性化事業	売上高			18,700	17.2	-
	営業利益			910	0.8	-
その他	売上高	1,632	1.6	30	0.0	△98.2
	営業利益	△102	△6.3	△110	△0.1	-
経常利益		△206	△0.2	300	0.3	-
親会社に帰属する当期純利益		△2,491	△2.4	280	0.3	-
E P S (一株当たり利益 (円))		-		10.4		

注1) 19/3期のセグメントは、その他（森林活性化事業）として記載しています。

注2) (株) KHCIは、19/3期はグリーン・エネルギー事業、20/3期からは森林活性化事業になります。

20/3期計画 (百万円)

109,000 (+6.8%)



空間情報事業

売上高	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 「社会の緊急課題」解決を背景に、国際航業の受注、繰り越し残は高水準続く (「社会の緊急課題」：社会インフラ老朽化対策、気候変動対策、防災、自然環境保護など) ↓ 厳しい市場環境を受け、ザクティ社内体制、収益体質を抜本改革、減収予想
営業利益	<ul style="list-style-type: none"> ↑ ザクティ収益構造改革継続予定 ↓ 国際航業の外注増、新規事業先行投資負担等を見込む

グリーン・エネルギー事業

売上高	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 太陽光発電所の開発推進、安定稼働、売電収入増 ↓ KHC（住宅事業）のセグメント移動（森林活性化へ）
営業利益	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 売電収入増に伴う収益増 ↓ KHC（住宅事業）のセグメント移動、将来への再エネ案件開発投資負担

森林活性化事業

収益	<ul style="list-style-type: none"> ↑ JAGフォレストにて、林業生産事業、森林管理関連事業、森林不動産拡大
----	--

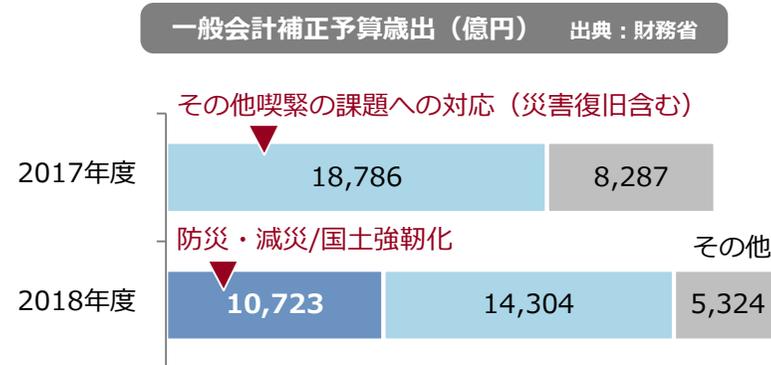
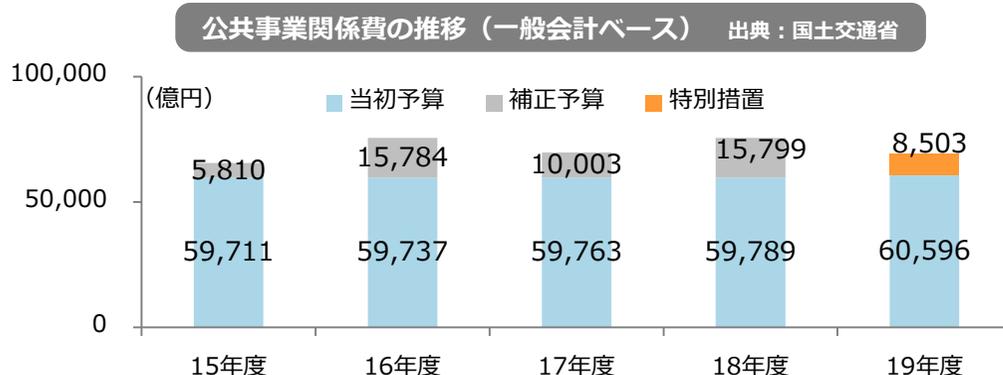
その他

収益	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 現法収益の拡大 ↓ 東南アジア現地法人設立に伴うコスト等を見込む
----	---

四事業部制の導入 ; 専門化と「社会の緊急課題」解決に注力

事業部	主要事業/サービス	「社会の緊急課題」解決へ
1 公共コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> ● 地理空間、国土保全、公共系新規事業、海外ODA事業 	人口減少問題、地方創生、森林管理、まちづくり
2 インフラマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI/コンセッション ● 道路・橋梁・トンネル・地域マネジメント 	社会インフラ老朽化問題 民営化対策
3 防災環境	<ul style="list-style-type: none"> ● データ・情報販売・・・リスク、防災、環境、リアルタイム情報 ● エンジニアリング・・・環境リスク関連、防災関連 ● 新規事業・・・全国の災害リスク評価 	自然災害対策、環境保全
4 センシング	<ul style="list-style-type: none"> ● LBS（屋内測位）、営農支援、3 DMAP、変異計測 	G空間×ICT推進
SDGs/気候変動戦略研究所		
先端技術・事業開発部		

予算はインフラ整備、防災・減災対策などへの重点化を推進 (財務省資料より)



空間情報事業 主な施策2



- Xactiの経営改革 → 経営管理の強化と、商品/顧客の絞り込み
- 今期計画（売上高217億円、営業利益△7.5億円）で、赤字を終わらせる



経営改革

売上高

- ◆ メーカーとの価格交渉（通らない時には止める覚悟で臨む）
- ◆ 大手メーカーとの取引復活推進
- ◆ 特約店、代理店を有効活用したXactiブランドのB-to-B商材拡販
- ◆ 100台以上の**マルチカメラシステム**の販売

付加価値

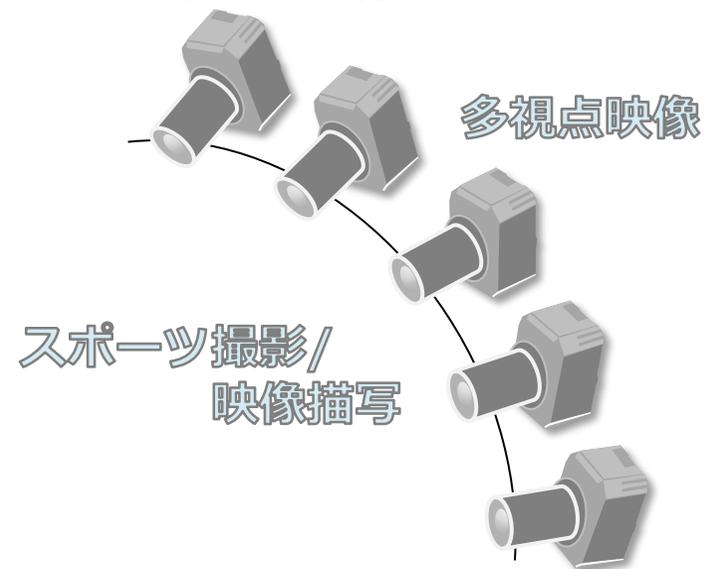
- ◆ Xactiブランド商品の市場投入
- ◆ 技術の差別化、継続したOnly One技術の創出
- ◆ **4K、8K動画カメラ**、進化し続ける商品ロードマップを構築

コスト

- ◆ 業務プロセス改善、材料発注管理/在庫管理/**人材教育**
- ◆ 社外委託生産
- ◆ 人件費の見直し

マルチカメラシステム

複数台のカメラ映像を様々なパターンで組み合わせて再生！



グリーン・エネルギー 売電事業 今期以降の施策



- 再生可能エネルギー事業の純化
- 国内外の大型案件の仕込み、エネルギー源の多様化を追求

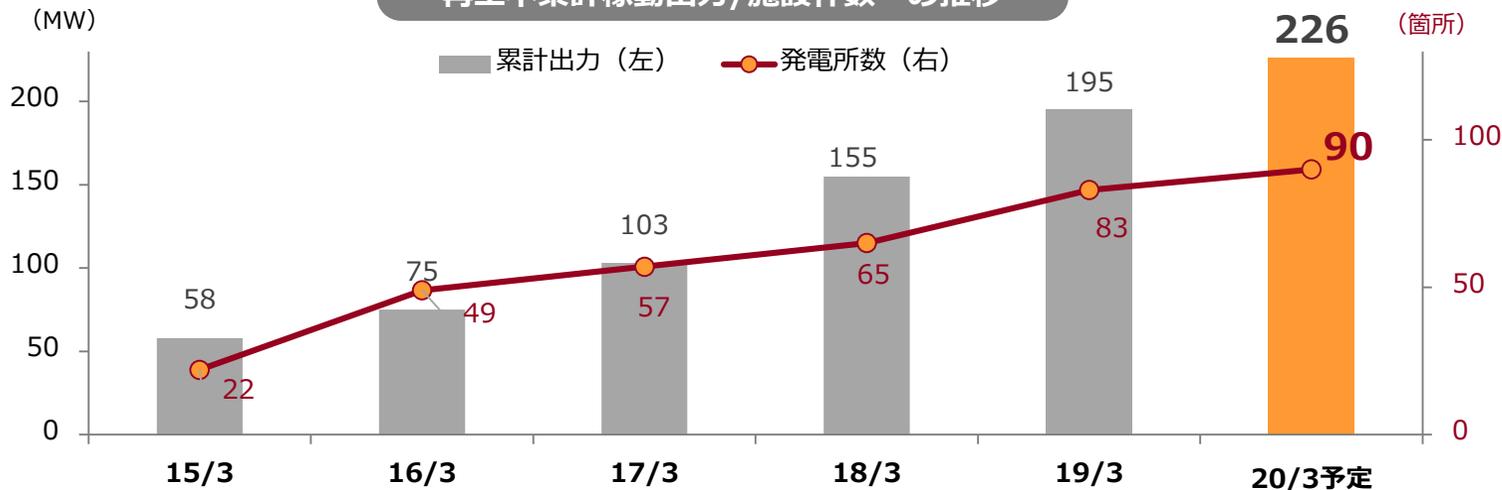
(19/3現在)

前期開発実績							
SW	MW	SW	MW	SW	MW	SW	MW
築館	1.4	石狩	2.5	大清水	0.3	佐野	16.6
大崎	1.4	月出里1	0.8	若栗	1.0	愛荘町	0.9
北上	1.1	月出里2	0.4	土屋	1.4	丸森	3.0
瀬戸内	2.5	新木場	0.9	南紀白浜	2.4		
		木原	0.8	大分豊海	0.7		
		春日部	1.3				

工事中/確保案件
開発施設 (MW)
太陽光 (34.5)
風力 (6.9)
バイオマス (75.0)
小水力 (1.0)

太陽光 着工・工事中	
SW	MW
上郷	1.4
甘楽	2.3
多治見	16.3
野堀	2.7
菰野1.2.3	4.6
豊頃	1.6
山口	2.6
福岡	1.6
更別	1.4
合計	34.5

再エネ累計稼働出力/施設件数 の推移



注1) 開発計画 (予定) は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。

注2) 開発案件に加え、既存稼働施設 (セカンダリ案件) の買取も検討しています。

JAGの森林活性化戦略

川上

空間情報、センシングを活用した生産・供給の自動化、効率化多様化、増産

川中

川上と川下をつなぐ流通等、Stakeholdersの再生、活性化

川下

森林生産物の需要/市場の拡大

“追い風”の中、各段階でのイノベーション/革命を起こす気概を奮い起こす！

林業・木材事業（次世代林業推進）

- 地域の林業事業者との連携を通じ、林業生産事業を展開
- 非生産林について、生産林への早期転換を図るなど、森林価値の向上を推進
- レーザー計測技術を活用した情報化林業に取り組む
- 林業生産性の向上と、次世代型林業の構築を目指す
- 森林認証やJ-クレジット等、森林が有する新たな価値の顕在化を目指す

森林不動産事業

- 森林売買取引を通じ、森林不動産取引市場の形成、流動化、活性化を目指す
- 空間情報技術を活用し、森林が有する潜在的価値を可視化し、適正な価格形成を目指す

森林活性化事業



(株) 坂詰製材所
新潟県阿賀野市

JAGフォレスト (株)

(株) KHC (証券コード1451)
兵庫県明石市



20/3期計画 (百万円)

売上高	営業利益
4,500	-

20/3期計画 (百万円)

売上高	営業利益
14,243	950

現行中期経営計画「FY2020」について



ファイナンシャルサービス事業からの撤退やXactiの買収等、“グリーン・コミュニティ創造企業”として計画達成に向けて事業ポートフォリオを構築してきたが、競争条件の急変や、ザクティの不振等で、FY2020(2021/3期) 中期計画の数値目標の見直しを行う。

“中期経営計画 FY2020” レビュー

目標方針

- ◆17/3期～21/3期を「成長のDNA醸成ステージ」と位置付け、売上高1,500億円を目指すこと
- ◆再生可能エネルギー、防災・環境保全、森林活性化、G空間×ICT を重点領域に定め、景気動向に大きく左右されず、持続的成長を果たせる企業体の基盤作り

成果

- ◆17/3月に証券業を譲渡し、業績変動リスクを緩和する経営体質に変容
- ◆再生可能エネルギー施設開発を強かに推進し、グループの最も安定した収益源に育成
- ◆森林活性化事業を立ち上げ、新たな“グリーン・コミュニティ創造”手段を柱の一つとした

課題

- ◆国際航業の構造改革、民間・海外事業の育成（公共事業依存度の低下）中なれど、計画道半ば
- ◆主力となった再生可能エネルギー事業の案件急増中、ファイナンスがボトルネック
- ◆Xactiの事業環境と経営体質が想定以上に厳しく、グループの収益悪化とファイナンスに悪影響

社会の課題解決と企業価値向上の同時達成を目指す。

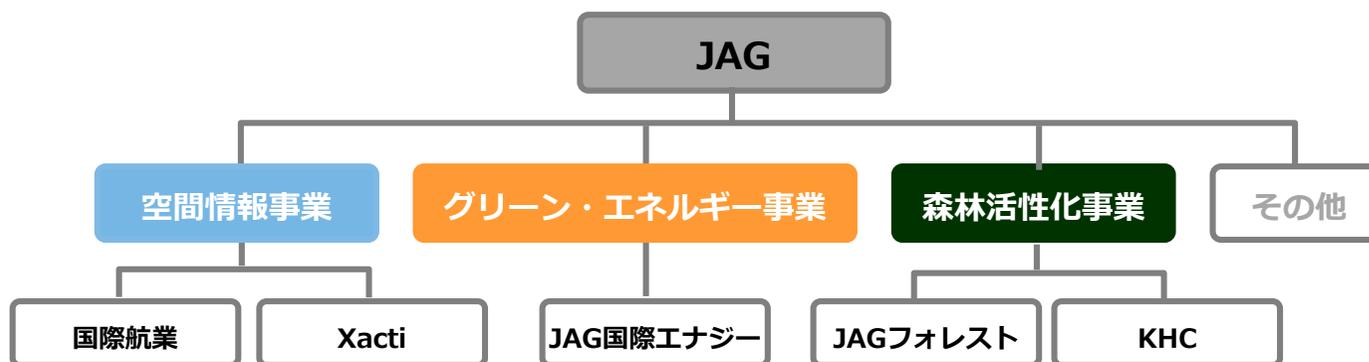
あらたな中期経営計画策定へ

基本方針

- ◆ 気候変動対策/収益型SDGs事業を戦略の中心に置き、関連ビジネスの成長性を追求する
- ◆ 売上成長から収益力を重視した経営体質への戦略転換を図るため、グループ企業の構成を再考する
- ◆ 個社（事業会社）の独自戦略と成長性を重視し、グループの総合的企業価値向上を目指す

基本戦略

- ◆ 再生可能エネルギー施設の開発を継続して推進し、安定したストック収益を確保する
- ◆ 公共に密着する強みを活かし、次世代に向けた情報化・公共事業関連ビジネス、民営化ビジネスを拡大する
- ◆ 森林活性化事業を推進し、独自のビジネスモデル、高収益化を確立する
- ◆ 海外（東南アジア）の事業基盤を整備し、空間情報技術の本格展開、次の収益の柱を創出する



新中期経営計画は、策定次第あらためてご報告致します。



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>